

新しい環境事業センターについて

1 将来像

- 環境事業センターの現状の課題
 - ハード：施設の老朽化が進行、改修費用等が増加 → 老朽化対策
 - ソフト：大量退職時期が差し迫る → 次世代の担い手の確保
- ハード、ソフト両面でスリム化・リニューアル
財政負担を軽減し、持続可能な運営体制を構築

■ 目指す姿（令和 15 年度）

	ハード	ソフト
スリム化	・ 施設数 10 か所(※) ⇒ 5 か所	・ 要員 1,282人(※) ⇒ 880人
リニューアル	・ 老朽化対策（R7 手法等調査）	・ 357人(R7～R15合計)の採用を継続

(※) 家庭系ごみ収集輸送事業改革プラン(H29～)の取組前(H28)の施設数は11か所、要員は1,699人

■ 効果

ハード		ソフト	
リニューアルコスト	153億円 (建替の場合)	リニューアルコスト	357人 (採用数)
スリム化効果	▲365億円 (集約化効果等・40年間) ▲α (PFI導入効果)※	スリム化効果	▲402人 (要員削減数)
経費削減効果 ・ 212億円 + α		採用継続の効果 ・ 平均年齢 53.8歳⇒48.5歳 ・ ノウハウの継承 (災害時対応、戸別収集継続)	
※施設整備とその後の維持管理を一体で効率的に実施		退職 759人	

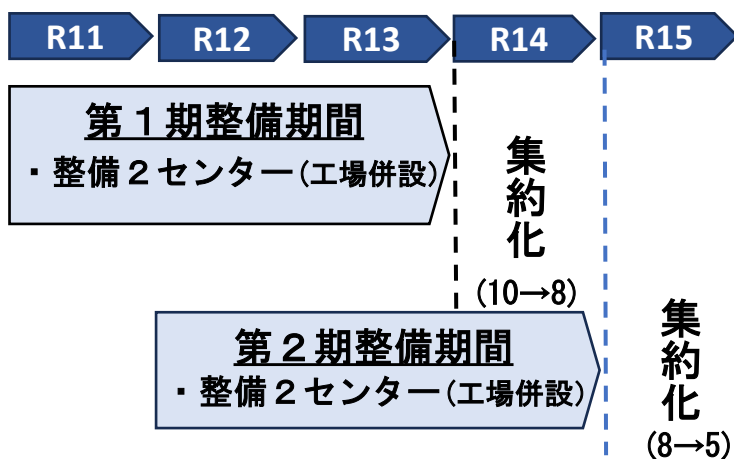
2 施設整備計画

(環境事業センター集約化影響調査の結果)

- ・ 全3,073収集コースについて、現行の環境事業センターと変更した場合とで、ごみ収集車の走行時間を比較。
- ・ 1,537コースは現行が有利・うち1,287コース(84%)が焼却工場併設センター。
- ・ 1,536コースは変更が有利・うち1,520コース(99%)が焼却工場併設センターへの変更。
⇒ 2,807コース(91%)で焼却工場併設センターが有利。

➤ 焼却工場併設でない5か所を廃止し5か所に集約 (うち4か所は焼却工場併設)

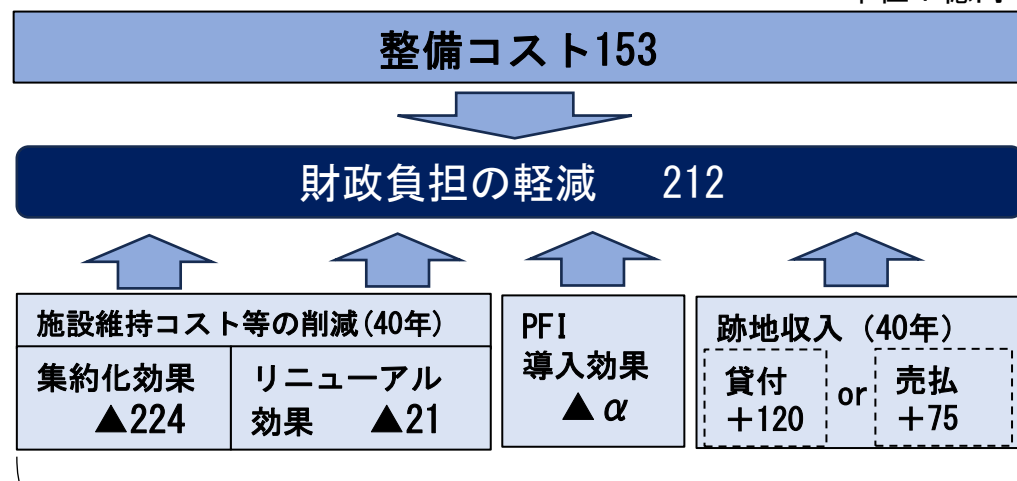
■ スケジュール (PFIの場合を想定)



R7に整備手法、R8にPFI導入可能性について調査

■ 収支見込概算 (建替の場合を想定)

単位: 億円



財源合計 (▲365 or ▲320) + ▲α

➤ 集約化に合わせ、焼却工場併設の4か所で老朽化対策を実施。
財源は、施設の集約化に伴う施設維持コスト等の削減等で確保。

3 職員採用計画・要員削減計画

- 今後の退職者見込みは▲759人だが、▲402人の要員の見直しにより、採用数を357人に抑制。
- 人口減少や高齢化により人手不足、採用数確保が課題 → 継続して採用
- この結果、職員数は改革取組前(H28)の1,699人から、880人(R15)に半減

(単位：人)

	R6	R7～13(見込)	R14・R15(見込)	R7～R15(見込)
退職者数	－	▲ 567	▲ 192	▲759
採用数	－	334	23	357
職員数	1,282	1,049 (R13)	880 (R15)	▲402
要員見直し	－	直営で維持する業務(※)を除き、集約化までに全て委託化等による見直しを実施 (※) 普通ごみ収集、ふれあい収集、委託指導、現業管理、車両整備	集約化後のセンター担当区域変更に合わせ、集約化に伴う輸送効率向上を反映させるとともに、収集ルート の精査による見直しを実施	－

(採用継続の効果)

- 昭和・平成採用職員が退職する前にノウハウ（災害時の対応や戸別収集継続）の継承が可能。
また、高齢化が進む職員の年齢構成を是正。

■採用時期別職員数の推移（単位：人）

	R6	R10	R15
昭和・平成採用職員	1,225	984	483
令和採用職員	57	216	397
計	1,282	1,200	880

■平均年齢の推移（単位：歳）

	R6	R10	R15
平均年齢	53.8	53.1	48.5